

新規上場申請のための四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 2019年 7月 1日

至 2019年 9月30日

リバーホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1 四半期連結累計期間	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原幸一郎 殿
【提出日】	2020年2月17日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日）
【会社名】	リバーホールディングス株式会社
【英訳名】	REVER HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松岡直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部長 山田憲男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部長 山田憲男

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2019年 7月 1日 至2019年 9月30日	自2018年 7月 1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	7,604,086	36,681,516
経常利益 (千円)	376,378	1,645,105
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	648,063	1,268,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	654,143	1,241,512
純資産額 (千円)	11,846,556	15,474,141
総資産額 (千円)	27,274,258	27,746,851
1株当たり四半期（当期）純利益 金 (円)	41.25	74.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	43.44	55.77

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4．当社は、第12期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年7月から2019年9月まで）における我が国の経済は、輸出を中心に弱さがみられるなか、足元は緩やかな回復が続いています。設備投資は機械受注で一部弱さがみられるものの、全体としては省力化投資等の内需が牽引し、底堅く推移しています。他方、米中貿易摩擦や中国経済の減速から輸出が減少し、景気下押し基調となりました。また、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動、台風15号・19号による被害、中国や米国などの政策等に関する不確実性等、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域においては、鉄スクラップ相場が、期首の26,500円/トン（東京製鐵宇都宮特級価格）から、不透明な世界経済の影響もあり金属相場は軟調に推移し、期末には23,500円/トンまで下落しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、最終処分場・焼却施設の処理料金値上げに対する受入廃棄物の処理料金への転嫁を図り、一定水準の利幅確保を務めてまいりました。また、仕入品目や仕入単価の見直しを継続的に取り組んでまいりました。そうした取組みが相場下落という逆境の中、利益を確保する大きな要因となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は27,274百万円（前連結会計年度末比472百万円の減少、前連結会計年度末比1.7%減）となりました。流動資産は9,889百万円（前連結会計年度末比418百万円の減少）、固定資産は17,384百万円（前連結会計年度末比54百万円の減少）となり、主な増減の理由は自己株式の取得等により現金預金が増加した一方、未収還付法人税が600百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は15,427百万円（前連結会計年度末比3,154百万円の増加、前連結会計年度末比25.7%増）となり、流動負債は13,415百万円（前連結会計年度末比3,381百万円の増加）、固定負債は2,012百万円（前連結会計年度末比226百万円の減少）となりました。主な増減の理由は、運転資金の需要に対応して短期借入金が2,499百万円増加、預り源泉所得税の増加により預り金が1,296百万円増加した一方、未払費用が398百万円減少、買掛金が201百万円減少したこと等によります。

純資産は11,846百万円（前連結会計年度末比3,627百万円の減少、前連結会計年度末比23.4%減）となりました。これは自己株式を4,213百万円取得したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

（経営成績）

金属リサイクル及び自動車リサイクル等に係る売上数量は18.6万トン、売上高は7,604百万円、営業利益は299百万円、経常利益は376百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,009千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,126,500	17,126,500	非上場	単元株式数100株
計	17,126,500	17,126,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	17,126,500	—	1,715,000	—	2,247,504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,247,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,879,300	128,793	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	17,126,500	—	—
総株主の議決権	—	128,793	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
リバーホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	4,247,200	—	4,247,200	24.80
計	—	4,247,200	—	4,247,200	24.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,944,851	6,144,484
受取手形及び売掛金	2,044,203	1,922,717
たな卸資産	829,976	670,558
その他	536,845	1,177,150
貸倒引当金	△47,625	△25,063
流動資産合計	10,308,251	9,889,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,901,314	4,844,672
機械装置及び運搬具（純額）	1,431,997	1,443,835
土地	8,429,555	8,426,516
リース資産（純額）	603,082	572,216
建設仮勘定	834,925	861,908
その他（純額）	93,436	95,898
有形固定資産合計	16,294,312	16,245,047
無形固定資産		
その他	25,772	39,342
無形固定資産合計	25,772	39,342
投資その他の資産		
投資有価証券	65,231	53,537
関係会社株式	655,360	703,000
繰延税金資産	213,882	168,847
その他	186,518	177,949
貸倒引当金	△2,477	△3,312
投資その他の資産合計	1,118,515	1,100,021
固定資産合計	17,438,599	17,384,411
資産合計	27,746,851	27,274,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,451	946,907
短期借入金	5,850,000	8,349,855
1年内返済予定の長期借入金	290,181	272,068
リース債務	250,881	248,816
未払金	1,002,807	965,532
未払費用	814,790	416,574
未払法人税等	149,418	264,678
賞与引当金	132,476	324,440
役員賞与引当金	36,690	-
その他	358,128	1,626,770
流動負債合計	10,033,825	13,415,645
固定負債		
長期借入金	1,282,796	1,207,560
リース債務	504,791	471,093
退職給付に係る負債	35,640	36,359
長期未払金	349,260	218,225
繰延税金負債	-	12,684
その他	66,396	66,135
固定負債合計	2,238,884	2,012,057
負債合計	12,272,709	15,427,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	2,084,051	2,084,051
利益剰余金	11,638,165	12,217,723
自己株式	-	△4,213,222
株主資本合計	15,437,216	11,803,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,098	21,254
繰延ヘッジ損益	△27,580	△27,300
為替換算調整勘定	35,406	49,050
その他の包括利益累計額合計	36,924	43,004
純資産合計	15,474,141	11,846,556
負債純資産合計	27,746,851	27,274,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	7,604,086
売上原価	6,414,624
売上総利益	1,189,462
販売費及び一般管理費	890,462
営業利益	299,000
営業外収益	
受取利息	71
固定資産賃貸料	63,839
持分法による投資利益	33,996
その他	16,253
営業外収益合計	114,160
営業外費用	
支払利息	10,941
支払手数料	855
固定資産賃貸費用	20,273
その他	4,711
営業外費用合計	36,782
経常利益	376,378
特別利益	
固定資産売却益	603,797
特別利益合計	603,797
特別損失	
固定資産除却損	4,383
特別損失合計	4,383
税金等調整前四半期純利益	975,793
法人税、住民税及び事業税	266,159
法人税等調整額	61,569
法人税等合計	327,729
四半期純利益	648,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	648,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
四半期純利益	648,063
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,844
繰延ヘッジ損益	279
為替換算調整勘定	13,643
その他の包括利益合計	6,079
四半期包括利益	654,143
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	654,143

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD.	184,801千円	186,055千円
メジャーヴィーナス・ジャパン(株)	50,000 〃	50,000 〃
計	234,801千円	236,055千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
減価償却費	328,470千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 9月27日 定時株主総会	普通株式	68,506	4	2019年 6月30日	2019年 9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年 9月27日の株主総会決議に基づき、自己株式4,247,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,213,222千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,213,222千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日）

当社グループの事業セグメントは、資源リサイクル事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	648,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	648,063
普通株式の期中平均株式数(株)	15,710,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

リバーホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三浦 太 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

千足 幸男 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上